

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 オリエンタル建設株式会社

【英訳名】 Oriental Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柿塚輝昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3261)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 河東健二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3261)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 河東健二

【縦覧に供する場所】 オリエンタル建設株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
(名古屋三井ビル本館))

オリエンタル建設株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田二丁目6番23号(全日空ビル))

オリエンタル建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区天神四丁目2番31号(第2サンビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	84,783	73,184	77,922	74,384	62,914
経常利益 (百万円)	2,151	1,725	2,000	1,211	302
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	882	385	423	430	30
純資産額 (百万円)	26,017	25,823	24,950	25,224	25,551
総資産額 (百万円)	74,680	72,133	65,896	61,480	61,871
1株当たり純資産額 (円)	931.21	930.01	949.76	960.44	968.39
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	31.57	11.81	13.34	14.36	1.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	35.8	37.9	41.0	41.3
自己資本利益率 (%)	3.4	1.5	1.7	1.7	0.1
株価収益率 (倍)	13.0	36.5	45.7	38.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	901	831	1,523	1,579	2,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,449	2,008	1,172	571	335
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,110	559	987	293	200
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,768	9,032	8,369	9,098	6,360
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,515 〔115〕	1,441 〔114〕	1,353 〔126〕	1,315 〔116〕	1,259 〔101〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第54期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	82,186	70,807	75,390	71,929	60,144
経常利益 (百万円)	2,000	1,737	2,000	1,233	430
当期純利益 (百万円)	804	420	440	386	152
資本金 (百万円)	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985
発行済株式総数 (千株)	27,940	27,940	27,940	27,940	27,940
純資産額 (百万円)	25,831	25,675	24,819	25,050	25,561
総資産額 (百万円)	73,421	71,051	64,663	59,871	60,764
1株当たり純資産額 (円)	924.54	924.66	944.76	953.80	968.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16 (5.5)	11 (5.5)	11 (5.5)	11 (5.5)	11 (5.5)
1株当たり当期純利益 (円)	28.79	13.11	13.97	12.70	5.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	36.1	38.4	41.8	42.1
自己資本利益率 (%)	3.1	1.6	1.7	1.6	0.6
株価収益率 (倍)	14.2	32.9	43.7	43.5	97.9
配当性向 (%)	55.6	83.9	78.7	86.6	189.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,386 〔115〕	1,319 〔114〕	1,239 〔117〕	1,200 〔103〕	1,149 〔91〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期の1株当たり配当額16円には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和27年10月、松井春生氏が、内閣資源局長官時代からのわが国資源政策構想を企業化するため、当時日本に技術導入されたフランスのフレシネー特許工法(プレストレストコンクリート)の実施を主目的としてオリエンタルコンクリート株式会社(現、オリエンタル建設株式会社)を設立いたしました。

事業の主なものは、土木・建築工事の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を東京都に置き地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を全国主要各地に順次配置してきました。当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和27年11月 大阪市に大阪事務所(現、大阪支店)を設置
- 12月 東京都府中市に多摩工場を開設
- 昭和28年5月 建設業法による建設大臣登録(口)第3039号の登録を完了
- 昭和29年10月 福岡市に福岡出張所(現、福岡支店)を設置
- 昭和30年12月 東京都に東京営業所(現、東京支店)を設置
- 昭和31年11月 名古屋市に名古屋出張所(現、名古屋支店)を設置
- 昭和33年8月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を開設
- 昭和35年4月 仙台市に仙台出張所(現、東北支店)を設置
- 昭和35年10月 東京都千代田区五番町に本社ビルを建設し、本社を移転
- 昭和39年4月 滋賀県甲良町に滋賀工場を開設
- 昭和40年4月 関東地区について建築部門を独立させ東京建築営業所(現、建築支店)を設置
- 昭和43年3月 岡山県御津町に岡山工場を開設
- 昭和45年2月 栃木県真岡市に真岡工場(現、関東工場)を開設
- 昭和49年5月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特-49)第4018号を取得
- 昭和52年12月 宮城県中新田町(現、加美町)に東北工場を開設
- 昭和53年1月 新潟県中之口村(現、新潟市)に新潟工場を開設
- 昭和56年4月 福岡県大刀洗町に福岡工場を開設
- 昭和60年9月 多摩工場内に技術研究センター(現、関東工場内の技術研究所)を開設
- 平成2年3月 多摩工場を廃止(関東工場に併合)
- 4月 商号をオリエンタル建設株式会社に変更
- 12月 不動産の管理及び損害保険の代理業等を目的とする子会社(株)オーケーケー(連結子会社)を設立
- 平成4年4月 営業支店として、新潟市に北陸支店、広島市に広島支店を設置
- 12月 東京都千代田区にORIKEN平河町ビルを建設し、不動産賃貸事業を開始
当ビル内に本社を移転
- 平成7年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 7月 土木建築構造物の調査診断・補修補強等の請負工事を目的とする子会社(株)プロテック(連結子会社)を設立
- 平成8年1月 営業支店として、札幌市に北海道支店を設置
- 4月 北海道江別市に北海道工場を開設
- 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成9年3月 鳥栖工場を廃止(福岡工場に併合)
- 4月 営業支店として、高松市に四国支店を設置
- 平成11年12月 全国主要事業所においてISO9001の認証取得を完了
- 平成12年8月 東京都千代田区(旧本社ビル跡地)にORIKEN五番町ビルを建設
- 平成15年3月 全事業所においてISO14001の認証を取得
- 平成17年7月 土木構造物(地下埋設管敷設等)の請負工事を目的とする日本ケーモーター工事(株)の全株式を取得(連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

建設事業

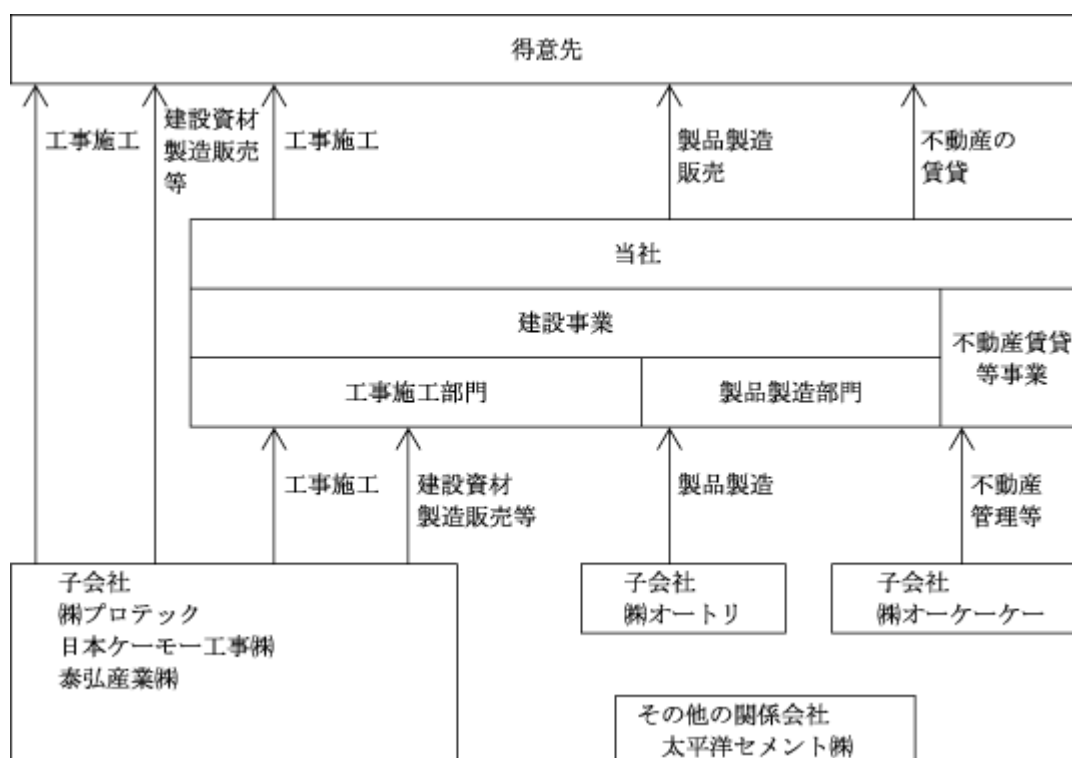
(工事施工部門) 当社は、プレストレストコンクリート(PC)建設工事、一般土木・建築工事の施工を行っております。また、(株)プロテック(子会社)は土木建築構造物補修工事の施工等、泰弘産業(株)(子会社)は建設資材の製造販売を行っております。また、当連結会計年度より、子会社とした日本ケーモー工事(株)は地下埋設管敷設工事の施工等を行っております。

(製品製造部門) 当社は、プレストレストコンクリート製品等の製造販売を行っております。また、(株)オートリ(子会社)は工場製品製造の請負を行っております。

なお、その他の関係会社である太平洋セメント(株)からは同社製品のセメントを商社経由で購入しております。

不動産
賃貸等事業 当社は、不動産賃貸事業を営んでおり、(株)オーケーケー(子会社)は、不動産の管理及び損害保険の代理業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 従来子会社でありました(株)オー・アールは、平成18年3月28日をもって清算しております。
 2 従来関連会社でありました光栄工業(株)は、上半期において子会社となりましたが、平成18年3月28日をもって清算しております。
 3 子会社はすべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱プロテック	東京都千代田区	95	建設事業 (工事施工)	100		当社より補修工事等を受注 役員の兼務2名 資金援助あり
日本ケーモ-工事㈱	東京都千代田区	85	建設事業 (工事施工)	100		当社より埋設管敷設工事等を受注 役員の兼務1名 資金援助あり
泰弘産業㈱	福岡県大刀洗町	10	建設事業 (工事施工)	100		当社より建設資材の加工等を受注
㈱オートリ	福岡県大刀洗町	10	建設事業 (製品製造)	100		当社より工場製品製造を受注
㈱オーケーケー	東京都千代田区	10	不動産賃貸等 事業	100		当社より不動産の管理等を受託
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499	セメント 製造販売	0.05	19.92 (0.17)	同社製品のセメントを商社経由で 購入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しており、()内は事業部門を記載しております。
- 2 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。
- 3 太平洋セメント㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の被所有割合欄の()内は間接所有であり、内書きで表示しております。
- 5 日本ケーモ-工事㈱は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。
- 6 従来子会社でありました㈱オー・アールは、平成18年3月28日をもって清算しております。
- 7 従来関連会社でありました光栄工業㈱は、上半期において子会社となりましたが、平成18年3月28日をもって清算しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,228 [101]
不動産賃貸等事業	1 []
全社(共通)	30 []
合計	1,259 [101]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 建設事業の事業部門別就業人員数については、区分が困難なため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,149〔91〕	42.2	17.0	6,387,765

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、オリエンタル建設職員組合(昭和34年12月11日結成、平成18年3月31日現在379名)とオリエンタル建設労働組合(昭和33年5月1日結成、平成18年3月31日現在19名)があります。組合の活動については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、バブル経済の負の遺産であった過剰債務、過剰雇用、過剰設備の解消が進み、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢改善の広がりが個人消費の増加へと繋がり、景気は緩やかに回復しておりました。

建設業界におきましては、住宅建設着工戸数は前年からおおむね横ばいで推移しましたが、公共投資は国の補正予算により災害対策費等の予算措置が講じられたものの、補正後の平成17年度公共投資関係予算は前年を下回るなど、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはコアビジネスである新設橋梁のシェア拡大に努力するとともに、技術力や提案力を駆使して橋梁以外の土木部門や建築部門及び海外工事に注力し、懸命な企業努力を重ねてまいりました。その結果、前期を上回る受注高を確保いたしましたが、収益面では、前期からの繰越受注高の減少による売上高の減少と益々激しくなる受注競争に伴う受注単価の低下により、徹底したコスト及び経費の削減に努めてまいりましたが、前期を下回る結果となりました。

収益面につきましては、売上高62,914百万円(前連結会計年度比84.6%)、営業利益205百万円(前連結会計年度比18.1%)、経常利益302百万円(前連結会計年度比25.0%)となり、税金等調整前当期純利益は252百万円(前連結会計年度比23.7%)、当期純損失は30百万円(前連結会計年度比 7.2%)となりました。

(建設事業)

建設事業の売上高は62,404百万円(前連結会計年度比84.5%)、営業利益は502百万円(前連結会計年度比33.7%)となりました。なお、そのうち工事施工部門の完成工事高は59,875百万円(前連結会計年度比84.8%)、製品製造部門の売上高は2,528百万円(前連結会計年度比78.7%)となりました。

(不動産賃貸等事業)

当事業の主な営業内容は、事務所ビル及び駐車場の賃貸とその管理業務、損害保険の代理業務等であります。不動産賃貸等事業の売上高は510百万円(前連結会計年度比96.9%)、営業利益は271百万円(前連結会計年度比94.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2,890百万円の減少、投資活動により335百万円の増加、財務活動により200百万円の減少となり、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は期首残高9,098百万円より2,738百万円減少の6,360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が4,737百万円と大幅に増加(前年同期2,584百万円の減少)し、また、長期預り保証金の返還による支払額1,414百万円もあり、2,890百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出248百万円(前年同期353百万円)等であり、主な収入は投資有価証券の売却による収入1,553百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額290百万円(前年同期293百万円)等であります。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	事業部門	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	工事施工	66,276	71,536
	製品製造	2,374	2,637
	小計	68,650	74,174
不動産賃貸等事業			
合計		68,650	74,174

(2) 売上実績

区分	事業部門	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	工事施工	70,643	59,875
	製品製造	3,214	2,528
	小計	73,857	62,404
不動産賃貸等事業		526	510
合計		74,384	62,914

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 8,994百万円 12.1%

日本道路公団 7,650百万円 10.3%

当連結会計年度

国土交通省 7,192百万円 11.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第53期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	土木工事	48,767	46,061	94,829	50,908	43,920	18.0	7,883	47,829
	建築工事	13,219	17,541	30,760	17,270	13,490	17.1	2,303	17,281
	計	61,987	63,602	125,589	68,178	57,410	17.7	10,186	65,111
	製品	2,050	2,449	4,499	3,283	1,216	36.1	438	3,094
	合計	64,037	66,052	130,089	71,462	58,627	18.1	10,625	68,205
第54期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	土木工事	43,920	49,234	93,155	42,569	50,586	13.7	6,909	41,595
	建築工事	13,490	19,576	33,066	14,559	18,507	10.5	1,939	14,195
	計	57,410	68,811	126,222	57,128	69,093	12.8	8,848	55,790
	製品	1,216	2,660	3,876	2,553	1,323	29.3	388	2,503
	合計	58,627	71,471	130,099	59,682	70,416	13.1	9,237	58,294

- (注) 1 前期以前に受注したもので契約更改により請負金額に増減があるものについては、当期受注高にその増減額が含まれております。
- 2 施工高は、受注高×進捗度によって算出しております。
- 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 売上高は上記の他、不動産賃貸事業によるものが第53期467百万円、第54期461百万円あります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第53期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	土木工事	19.0	81.0	100
	建築工事	98.5	1.5	100
第54期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	土木工事	23.5	76.5	100
	建築工事	98.6	1.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第53期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	土木工事	47,245	3,663	50,908
	建築工事	1,507	15,762	17,270
	計	48,753	19,425	68,178
第54期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	土木工事	39,706	2,862	42,569
	建築工事	2,515	12,044	14,559
	計	42,221	14,907	57,128

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第53期請負金額13億円以上の主なもの

日本道路公団	第二東名高速道路矢作川橋東工事
台湾高速鐵路股份有限公司	台湾新幹線軌道スラブ製作工事
日本道路公団	第二東名高速道路安城高架橋工事
国土交通省	大和御所道路二階堂高架橋工事
グレイス住販(株)	リステージパルティエ港北ニュータウン新築工事

第54期請負金額11億円以上の主なもの

日本道路公団	第二東名高速道路大平高架橋その2工事
近畿地方整備局	宮古北高架橋工事
阪神高速道路公団	下鳥羽工区工事
(株)日立製作所	大阪モノレール工事
(株)スルガコーポレーション	中野区弥生町新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第53期

国土交通省	8,540百万円	12.5%
日本道路公団	7,538百万円	11.1%

第54期

国土交通省	6,950百万円	12.2%
-------	----------	-------

手持工事高(平成18年 3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	42,615	7,970	50,586
建築工事	762	17,744	18,507
計	43,378	25,714	69,093

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

N a k h e e l 社	ドバイモノレール建設工事	平成20年 3月完成予定
N I S 不動産(株)	函館本町ビル新築工事	平成19年11月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路梅ノ木沢川橋上部工工事	平成20年11月完成予定
グレイス(株)	サングレイス堀の内マンション新築工事	平成18年12月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路小河原橋上部工工事	平成20年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

厳しい状況にある建設業界において、受注量を確保するために当社グループは価格競争力、技術競争力を更に強化し、公共事業を中心とした土木部門でシェアを拡大するとともに、拡大の続く民間建築工事や開発事業に積極的に取り組んでまいります。

海外部門につきましては、当社グループの得意分野であります橋梁、鉄道、プレストレストコンクリート（PCC）構造物部材などを中心に展開を強化する所存であります。また、今後需要が拡大すると見込まれる改修・補修・補強工事についても、グループ企業との連携を強めて受注拡大に努めてまいります。

そのために必要となる組織体制の見直しなどを行い、組織力を最大限に発揮できる体制を作り上げてまいります。

更に営業力、収益力、組織力の強化を支え、タイムリーな経営判断を行うために、現行の情報システムを見直し、必要な情報をよりの確に、より速く、より効率的に利用できる情報システムの再構築にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 公共事業への依存

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね7割～8割を公共工事で占めております。国及び地方自治体の公共投資は年々縮小傾向にあることから、この減少を補うため橋梁以外の土木分野、建築分野及び海外分野への受注活動を強化いたしますが、公共工事量減少如何によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事中資材の価格上昇

当社グループの主たる事業である建設工事に使用する主要資材の価格が高騰し、請負金額に反映されない場合は、売上総利益の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

民間からの請負工事につき、物件引渡後工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害に伴うリスク

建設事業において、天候等の自然災害により工事施工に影響を及ぼす場合があり、工事遅延や工事原価の追加費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

プレストレストコンクリート工法に関する技術供与契約の主なものは次のとおりであります。

	契約先	契約の目的	契約日 (期間)	対価又は条件
(イ)	極東鋼弦 コンクリート振興(株)	フランス、STUP社のフレッシュ ー工法の非独占的再実施に関 する技術援助及び情報の取得	昭 52.7.23 昭 57.7.22迄 以後2年毎更新	(1) 専用ジャッキを契約先より有 償貸与 (2) PC鋼材及び定着具を契約先よ り有償供与
(ロ)	新構造技術(株)	フランス、SEEE社のSEEE工法 に関する非独占的再実施権の 取得	昭 44.8.1 昭 54.3.25迄 以後2年毎更新	専用定着装置付PC鋼線を契約先よ り有償供与
(ハ)	住友電気工業(株)	ドイツ、ディッカーホフビド マン社のディビダーク工法に 関する非独占的再実施権の取 得	昭 45.2.1 昭 51.6.30迄 以後1年毎更新	(1) 専用PC鋼材及び定着具を契約 先より有償供与 (2) 使用PC鋼材1ton当たり一定 額の再実施料及び技術指導料 を支払う
(ニ)	(株)シー・シー・ エル・ジャパン	イギリス、CCL社のCCL工法に 関する非独占的再実施権の取 得	昭 46.12.1 昭 47.11.30迄 以後1年毎更新	(1) 専用ジャッキを契約先より有 償貸与 (2) PC鋼線及び定着具を契約先よ り有償供与
(ホ)	ブイ・エス・ エル・ジャパン(株)	スイス、ロージンガー社の VSLストランド工法に関する 非独占的再実施権の取得	昭 62.7.1 平 2.6.30迄 以後2年毎更新	実使用PC鋼線1Kg当たり一定額 の再実施料を支払う
(ヘ)	大成建設(株)	ドイツ、レオンハルト社の押 出し工法に関する非独占的再 実施権の取得	昭 52.10.12 昭 57.10.11迄 以後1年毎更新	橋梁上部構造の工事原価に対し所 定料率の再実施料を支払う
(ト)	清水建設(株)	ドイツ、ポレンスキー・ツェ ルナー社が開発し、清水建設 が所有するP&Z工法に関する 非独占的実施権の取得	平 元.6.10 平 6.6.9迄 以後1年毎更新	橋梁上部構造の請負金額に対し所 定料率の実施料を支払う
(チ)	アンダーソン テクノロジー(株)	アメリカ、CTC社のアンダー ソン工法に関する非独占的再 実施権の取得	昭 62.12.22 平 9.12.21迄 以後5年毎更新	(1) PC鋼材及び定着具を契約先よ り有償供与 (2) 専用ジャッキを契約先より有 償貸与

6 【研究開発活動】

当社は、技術立社の観点から会社創立以来培ってきたプレストレストコンクリート（以下「PC」という）に関する豊富な知識と経験を活かし、より技術的に優れた企業として、その位置を確保するべく、基礎研究から新製品及び新工法の開発まで幅広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社の独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も積極的に推進しております。

当連結会計年度においてこれらの活動に投入した研究開発費の総額は383百万円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。また、当社における研究開発活動は、すべて建設事業に関わるものであり、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分しての記載はしておりません。なお、子会社において研究開発活動は行っておりません。

(1) PC・鋼複合トラス橋の研究

国土交通省発注の志津見大橋にて、新日本製鐵(株)との共同研究開発による格点構造を適用した複合トラス橋が完成し、平成17年度PC技術協会賞作品部門を受賞しました。複合トラス橋の地震時の挙動について、大学他との共同研究を行っております。

(2) 繊維補強PRC橋の研究

PRC橋にスチールファイバーを積極的に適用することで、ひび割れ発生を制御して、より経済的なコンクリート橋梁を可能にする新しいファイバーコンクリート技術を実用化しました。日本道路公団発注の池田高架橋東工事のVE提案に採用され、施工を行っています。

(3) 引寄せ架設工法による立体交差橋の開発

ジャッキコントロール技術を駆使して一夜間での交差点部架設を可能とする「引寄せ架設工法」を、支間50～60m規模の立体交差橋の急速施工法として開発しました。

(4) PCルーフ工法の長大化・コスト縮減化の検討

線路・道路下を非開削で施工するPCルーフ工法箱型トンネル形式の草津工事では、東名高速道路下の全長L=60.5mを安全に極めて高い推進精度で施工を完了しました。さらに新たな施工方法としてダブルエレメント工法を開発し、15～25%のコスト低減を可能としました。

(5) PC壁体構造物の開発

地下構造物へのプレキャストPC構造物の適用拡大をめざして大型化するPC壁体の止水目地構造を開発し、高い止水性能を確認しました。さらなる大口径PC壁体の継ぎ手構造を実用化し、大型化・大深度化に対応いたします。

(6) 橋梁の補修・補強技術の研究

橋梁の維持管理技術の高度化をめざして、平成17年4月より、橋梁データベースシステムの運用を開始し、データの蓄積を行っています。蓄積されたデータを利用して、ライフサイクルコストを考慮した補修・補強工法の提案を行うことができる橋梁の補修・補強概略工事費算出システムを開発しました。

(7) 電気防食工法の開発

当社独自のニッケル被覆炭素繊維シートを陽極材とした新しい電気防食工法を開発し、熊本県天草市発注の柵島橋に採用され、平成17年7月に施工を行いました。その後の定期的な追跡調査にて防食機能を確認しております。

(8)コンクリートのアルカリ骨材反応に関する研究

コンクリート構造物の早期劣化の原因として注目されているアルカリ骨材反応に関する基礎研究を太平洋セメント(株)と実施しました。平成17年度は供試体を作成し、促進試験によりアルカリ骨材反応を再現、調査・診断方法の新たな知見を獲得し、独自の補修・補強工法の確立に向けて研究しています。

(9)NAPPアンカー工法の開発

当社の保有技術のNAPP工法を利用した新しい工法、内面処理を行ったコンクリートさく孔に定着する「NAPPアンカー工法」の適用が拡大し、既存の橋梁や建築構造物の耐震補強などに利用されています。NAPP工法技術研究会にて同工法の設計施工マニュアルを整備し、適用拡大を計ります。

(10)セメント系プレグラウトPC鋼材の開発

当社は、平成15年から安全で経済的なセメント系プレグラウトPC鋼材を開発しています。この間、温度履歴など施工環境に関する実用的技術が検証され、東北新幹線の工事で施工試験を経て、本構造に採用されます。

(11)超高強度コンクリートの開発

建築構造物の高層化に伴い、超高強度コンクリートの使用が不可欠となっています。当社の工場設備で製造可能な設計基準強度が150N/mm²の超強度コンクリートを開発しました。超高強度のプレキャストコンクリート製品の供給を可能にしました。

(12)耐震補強工法の開発

兵庫県南部地震以降多くの地震が頻発し、既存建物の耐震補強が注目されています。当社は、耐震補強工法として、(財)日本建築防災協会の技術評価を取得した「摩擦制御型PCaPC造耐震ブレース」、住みながら補強が可能な「外フレーム工法」を開発し、学校や庁舎を中心に採用されています。また、高靱性セメント複合材料を使用した耐震補強工法「SSウォール・SSコラム工法」を共同開発しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、このほかには繰延税金資産の回収可能性の評価が重要な見積りの判断に大きな影響を与えていると考えております。

（繰延税金資産の回収可能性の評価）

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の注記事項「（税効果会計関係）」に記載しております。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の連結受注額は74,174百万円で、前連結会計年度に比べ5,524百万円増加しました。建設業界におきましては、民間の住宅建設の着工が前年とおおむね横ばいでありましたが、公共投資については平成17年度公共投資関係予算は前年を下回るなど、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、コアビジネスとしての新設橋梁のシェア拡大に努力するとともに、橋梁以外の土木工事や建築工事並びに海外工事にも注力し、受注量確保のための営業活動強化に努めて参りました結果、前期比108.0%と順調な受注量の確保をすることが出来ました。

当連結会計年度の連結売上高は62,914百万円で、前連結会計年度に比べ11,469百万円減少しました。主な要因は前期の受注落ち込みに起因するもので、それが当期へ繰越受注高の減少につながり、その結果当期の売上高の減少となっております。

損益の状況につきましては、当連結会計年度の売上原価及び販売費・一般管理費の合計額62,709百万円（前期比85.6%）を売上高から差し引いて、営業利益は205百万円（前期比18.1%）となり、これに営業外収支戻97百万円を加え、経常利益は302百万円(前期比25.0%)となりました。

更に特別利益32百万円、特別損失82百万円を加減し、税金等調整前当期純利益は252百万円、当期純損失は30百万円を計上いたしました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度の連結総資産61,871百万円で、前連結会計年度に比べ390百万円増加しましたが、主な要因は受取手形・完成工事未収入金の増加額4,892百万円によるものであります。

当連結会計年度の資本の部は25,551百万円で、前連結会計年度に比べ327百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金による増加額611百万円が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は175百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度に実施した建設事業の設備投資の総額は175百万円であります。このうち主なものは、橋梁架設機器の増備であります。

また、施工及び生産能力等に重大な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしてありません。

(不動産賃貸等事業)

当連結会計年度に実施した不動産賃貸等事業の設備投資はありません。

なお、重要な固定資産の売却、撤去等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	(面積㎡) 土地	建設仮勘定		合計
本社 (東京都千代田区) (注) 4	建設事業 不動産賃貸等事業	工事・ 営業設備 不動産賃貸 設備	2,852	131	(11,907) 2,907	0	5,891	104
東北支店 (仙台市青葉区)	建設事業	工事・ 営業設備	4	2	-	-	6	101
東京支店 (東京都千代田区) (注) 3	建設事業	工事・ 営業設備	145	185	(43,239) 690 [15,866]	-	1,021	187
建築支店 (東京都千代田区)	建設事業	工事・ 営業設備	-	1	-	-	1	105
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設事業	工事・ 営業設備	8	5	(6,886) 180	-	194	87
大阪支店 (大阪市北区) (注) 3	建設事業	工事・ 営業設備	260	152	(87,450) 1,052 [18,254]	-	1,466	214
福岡支店 (福岡市中央区)	建設事業	工事・ 営業設備	166	393	(44,713) 1,216	-	1,776	284
東北工場 (宮城県加美町)	建設事業	工場設備	133	107	(58,072) 387	-	628	9
北海道工場 (北海道江別市) (注) 3	建設事業	工場設備	6	8	(-) - [6,997]	-	15	2
関東工場 (栃木県真岡市) (注) 3	建設事業	工場設備	97	51	(53,259) 956 [8,702]	-	1,105	13
新潟工場 (新潟県新潟市)	建設事業	工場設備	16	16	(46,823) 388	-	421	0
滋賀工場 (滋賀県甲良町)	建設事業	工場設備	143	108	(39,369) 211	-	464	16
岡山工場 (岡山県御津町)	建設事業	工場設備	26	78	(39,056) 1,240	-	1,344	8
福岡工場 (福岡県大刀洗町) (注) 3	建設事業	工場設備	319	147	(44,572) 695 [2,226]	-	1,162	19
合計			4,181	1,392	(475,351) 9,926 [52,046]	0	15,500	1,149

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	(面積㎡) 土地		合計
(株)プロテック (東京都千代田区)	建設事業	工事・ 営業設備	-	0	-	0	60
日本ケーモー工事(株) (東京都千代田区)	建設事業	工事・ 営業設備	-	52	-	52	17
泰弘産業(株) (福岡県大刀洗町)	建設事業	工事・ 営業設備	4	4	(1,334) 10	19	15
(株)オートリ (福岡県大刀洗町)	建設事業	工事・ 営業設備	-	-	-	-	17
(株)オーケーケー (東京都千代田区)	不動産 賃貸等事業		-	-	-	-	1

- (注) 1 建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしていません。
- 2 上記金額は、期末帳簿価額によっております。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積については[]内に外書きで表示しております。
- 4 建物のうち、連結会社以外へ賃貸用として保有しているものは次のとおりであります。

	建物(m ²)
ORIKEN平河町ビル	2,225
ORIKEN五番町ビル	1,996

- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	備考
提出会社	本社	建設事業	電子計算機	1	5	7	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在における設備の新設、重要な拡充若しくはこれらの計画は次のとおりであります。

また、建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしていません。

なお、施工及び生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等の計画はありません。

重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
建設事業	工場事務所等設備	52	-	自己資金
	機械装置	407	-	自己資金
	工具器具・備品	333	0	自己資金
計		793	0	
不動産賃貸等事業		-	-	
合計		793	0	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,940,000	27,940,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	27,940,000	27,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日(注)	2,540	27,940		2,985		2,013

(注) 株式分割による株式増加(分割比率 1 : 1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	19	160	36	2	3,094	3,363	
所有株式数(単元)		79,397	717	111,934	11,163	2	76,131	279,344	5,600
所有株式数の割合(%)		28.42	0.26	40.07	4.00	0.00	27.25	100	

(注) 1 自己株式1,554,824株は、「個人その他」に15,548単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	5,210.0	18.65
みずほ信託退職給付信託 神鋼鋼線工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	2,376.0	8.50
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,376.0	8.50
日本軽石興業株式会社	長野県北佐久郡軽井沢町1178	1,584.0	5.67
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,290.0	4.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,165.0	4.17
オリエンタル建設従業員持株会	東京都千代田区平河町2-1-1	945.5	3.38
オリエンタル建設取引先持株会	東京都千代田区平河町2-1-1	846.2	3.03
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	686.4	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	525.7	1.88
計		17,004.8	60.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,554.8千株(5.56%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,379,600	263,796	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	27,940,000		
総株主の議決権		263,796	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町 2 - 1 - 1	1,554,800		1,554,800	5.56
計		1,554,800		1,554,800	5.56

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	178,400	90,092,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,553,800

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は従来から安定した経営成績確保のため、経営基盤の維持増強と財務体質強化に努めるとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定配当を念頭に置きつつ、業績や経済情勢等を勘案した上で、配当金額を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前述の基本方針に従い1株につき11円（うち中間配当5円50銭）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は189.7%、株主資本当期純利益率は0.6%、株主資本配当率は1.1%となっております。

なお、内部留保金につきましては、事業領域の拡大、プレストレストコンクリート（PC）技術を応用した新規商品の開発、業務効率化に繋がる全社情報システムの再構築などに充てさせていただく予定としております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	480	511	630	610	675
最低(円)	375	370	387	474	470

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	600	600	675	640	650	626
最低(円)	559	570	576	576	590	560

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		橋 口 三 郎	昭和11年7月28日生	昭和34年4月 当社入社 昭和55年7月 当社大阪支店工務部長 平成3年6月 当社大阪支店副支店長 平成7年6月 当社取締役 当社大阪支店長 平成11年6月 当社常務取締役 当社工務部長兼品質保証室長 平成13年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	27.9
取締役社長 (代表取締役)		柿 塚 輝 昭	昭和15年4月3日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年4月 当社福岡支店営業部長 平成4年10月 当社福岡支店副支店長 平成7年6月 当社取締役 当社福岡支店長 平成11年6月 当社常務取締役 当社営業本部長 平成14年4月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長(現任)	22.0
取締役		加 島 裕 夫	昭和20年2月25日生	昭和42年4月 建設省(現、国土交通省)入省 平成5年11月 同省近畿地方建設局道路部長 平成7年4月 同省建設経済局技術調査官 平成8年4月 同省土木研究所次長 平成9年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 平成13年7月 財団法人道路環境研究所常務理事 平成14年7月 当社顧問 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	14.2
取締役	営業本部長兼 営業本部 第一営業部長	手 島 佐 利	昭和23年5月17日生	昭和48年9月 当社入社 平成8年4月 当社福岡支店営業部長 平成11年4月 当社福岡支店副支店長 平成13年6月 当社取締役 当社福岡支店長 平成16年6月 当社常務取締役 当社営業本部長(現任) 平成17年1月 当社営業本部第一営業部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	6.6
取締役	営業本部 副本部長兼 営業本部 第二営業部長	高 橋 昇	昭和20年10月23日生	昭和43年4月 日本鉄道建設公団(現、鉄道建設・運輸施設整備支援機構)入社 昭和63年8月 関西国際空港株式会社工務二部審議役 平成4年4月 日本鉄道建設公団(現、鉄道建設・運輸施設整備支援機構)設備部軌道課長 平成8年3月 同公団設備部長 平成10年4月 当社顧問 平成11年6月 当社取締役 平成11年8月 当社営業本部第二営業部長(現任) 平成14年10月 当社海外営業部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社営業本部副本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	天野 和 則	昭和22年 8 月 9 日生	昭和45年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社大阪支店副支店長 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	7.5
取締役	大阪支店長	小 嶺 啓 藏	昭和25年11月20日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 4 月 平成10年 4 月 平成11年 4 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社福岡支店工務部長 当社福岡支店開発営業部長 当社福岡支店副支店長 当社大阪支店副支店長 当社取締役(現任) 当社大阪支店長(現任) 当社常務執行役員(現任)	5.8
取締役	社長室長兼 経営企画室長兼 新事業開発室長	加賀屋 正 之	昭和27年 1 月 8 日生	昭和50年 4 月 昭和63年 7 月 平成 5 年 7 月 平成12年12月 平成13年 9 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 9 月	ジャパンライン株式会社(現、株 式会社商船三井)入社 ホームイング株式会社入社 当社入社 当社営業本部第一営業部長 当社営業本部海外営業部長 当社大阪支店副支店長 当社建築支店副支店長 当社取締役(現任) 当社建築支店長 当社常務執行役員(現任) 当社経営企画室長(現任) 当社新事業開発室長(現任) 当社社長室長(現任)	9.1
取締役		増 田 規 一 郎	昭和22年12月 7 日生	昭和45年 4 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所総務部長 同社経営企画部部長 同社参与営業総括部長 同社取締役営業総括部長 同社棒線事業部長(現任) 当社取締役(現任) 新日本製鐵株式会社常務取締役 (現任) 同社厚板事業部長(現任)	
監査役 (常勤)		田 村 章	昭和16年12月 1 日生	昭和39年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 9 年 3 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成16年 6 月	当社入社 当社大阪支店工務部長 当社技術部長 当社第一技術部長 当社取締役 当社技術研究所長 当社監査役(現任)	11.0
監査役		中 村 節 男	昭和25年 2 月 3 日生	昭和47年 4 月 平成 9 年 8 月 平成10年 6 月 平成12年11月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 4 月	小野田セメント株式会社(現、太 平洋セメント株式会社)入社 同社人事部副部長 秩父鉄道株式会社常務取締役 太平洋セメント株式会社経営企画 部副部長 同社経営企画部長 当社監査役(現任) 太平洋セメント株式会社執行役員 経営企画部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		福田英輝	昭和19年6月28日生	昭和43年4月 平成6年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	神鋼鋼線鋼索株式会社(現、神鋼鋼線工業株式会社)入社 同社営業本部P C 営業部長 同社取締役 同社鋼線事業部副事業部長兼同事業部P C 営業部長 同社常務取締役 当社監査役(現任) 神鋼鋼線工業株式会社鋼線事業部長兼大阪支店長 同社東京支店長(現任) 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役(現任)	
監査役		滝沢義弘	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年3月	株式会社三井銀行(現、株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役管財部長 同行名古屋支店長 同行常務取締役 同行常務取締役兼常務執行役員 同行取締役 株式会社三井ファイナンスサービス取締役社長 当社監査役(現任) 三井生命保険相互会社取締役副社長 株式会社三井ファイナンスサービス取締役社長 S M B C ファイナンスサービス株式会社取締役会長 三井海洋開発株式会社監査役(現任)	
						114.1

- (注) 1 取締役増田規一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役中村節男、福田英輝及び滝沢義弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は平成17年6月の定時株主総会終結の時より、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の活性化のため、執行役員制度を採用しております。その執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
専務執行役員	加島裕夫	営業担当
専務執行役員	手島佐利	営業本部長 営業本部第一営業部長
常務執行役員	高橋昇	営業本部副本部長 営業本部第二営業部長 海外事業担当
常務執行役員	天野和則	総務部長 情報システム担当
常務執行役員	小嶺啓藏	大阪支店長
常務執行役員	加賀屋正之	社長室長 経営企画室長 新事業開発室長

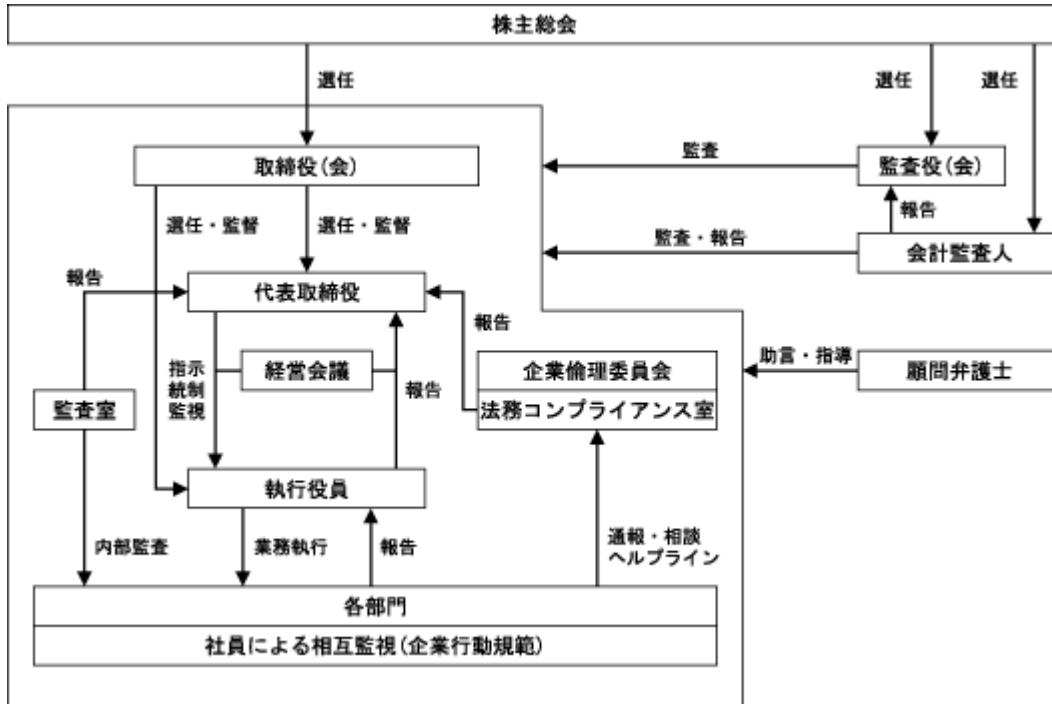
役 名	氏 名	担 当
専務執行役員	長谷川 明 機	営業担当
常務執行役員	平 岡 和 幸	東北支店長
常務執行役員	伊 藤 稔	民間営業・安全担当
常務執行役員	八 田 吉 弘	住宅事業部長
常務執行役員	山 田 修 司	福岡支店長
執行役員	吉 岡 民 夫	海外事業部長 海外事業部海外営業部長
執行役員	中 村 一 樹	工務部長 購買部長 統括積算室長 品質環境担当
執行役員	河 東 健 二	経理部長
執行役員	松 永 利 春	名古屋支店長
執行役員	齋 藤 充 志	建築支店長
執行役員	齋 藤 義 雄	東京支店長
執行役員	横 田 勉	技術部長 技術担当
執行役員	金 本 吉 弘	法務コンプライアンス室長

は、取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長発展を図り社会的信用を獲得するため、経営における意思決定と業務執行における迅速性、的確性、公正性、透明性のより高い経営を目指しております。このため、経営戦略機能と業務執行機能の分離、効率的な業務執行体制及び監督体制の構築、併せて取締役、監査役及び社員がコンプライアンスの意識向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

(取締役会)

当社の経営上の意思決定機関である取締役会は、社内取締役8名と社外取締役1名から構成されております。また、社外取締役は新日本製鐵(株)の常務取締役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

(執行役員制度)

当社は経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の活性化のため、執行役員制度を採用しております。また、執行役員は取締役会の決議により選任することとしております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、その構成は社内監査役1名と社外監査役3名から構成され、取締役会に出席し、取締役の業務執行監査を行っております。また、監査役会は子会社を含めた計画的な業務監査、会計監査、組織・制度監査を実施しております。なお、社外監査役は太平洋セメント(株)経営企画部長、神鋼鋼線工業(株)専務取締役、(株)三井住友銀行元取締役の3名であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

(経営会議)

社長の意思決定のための協議機関である経営会議は、経営の基本方針及び諸施策を適切かつ迅速に確立し、それに基づく経営活動の推進に機能しております。

(監査室)

内部監査部門としての監査室(1名)を設置し、監査役、会計監査人と連携し、監督・監査する体制を整えており、リスクマネジメント、コンプライアンスの実効性を高めております。

(企業倫理委員会)

社長室長を委員長とし、営業本部長、総務部長、経営企画室長を常設委員とする委員会であり、法務コンプライアンス室を窓口とするヘルプラインに寄せられた法令違反等に関する通報と相談等の対処・処置について審議しております。関係法令を遵守し社会倫理に基づく行動をすることが企業の社会的責任の基本であることを再認識し、不法・不正の原因究明と再発防止に努めております。

(法務コンプライアンス室)

企業防衛のための予防法務及び、企業紛争や訴訟案件が発生した場合の処理とリスクマネジメント業務を行い、経営トップの事業戦略とプロジェクトに対して法務的側面から意見具申を行うとともに、社員に法律遵守意識を高揚させるための教育や社内調査を担当しております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桃崎有治、國井泰成であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名であります。

(2)役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は291百万円(定款又は株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金)であり、また、監査役に対する報酬は20百万円(定款又は株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金)であります。なお、取締役報酬には使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与100百万円は含まれておりません。

(3)監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20百万円、それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		9,098		6,360	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		14,594		19,487	
3 未成工事支出金		10,263		9,017	
4 開発事業支出金				863	
5 その他たな卸資産		1,204		1,140	
6 繰延税金資産		326		375	
7 その他		2,700		2,051	
貸倒引当金		38		106	
流動資産合計		38,149	62.1	39,189	63.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物		10,940		10,825	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		13,556		13,841	
(3)土地	4	9,924		9,944	
(4)建設仮勘定		20		0	
減価償却累計額	8	18,467		19,040	
有形固定資産合計		15,975		15,571	
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定				276	
(2)その他		199		293	
無形固定資産合計		199		570	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	3,634		2,688	
(2)繰延税金資産		1,793		1,238	
(3)その他		1,892		2,639	
貸倒引当金		164		27	
投資その他の資産 合計		7,156		6,539	
固定資産合計		23,331	37.9	22,681	36.7
資産合計		61,480	100	61,871	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形・工事未払金等	18,288		18,284
2		未払法人税等	139		172
3		未成工事受入金	7,349		7,728
4		完成工事補償引当金	109		87
5		工事損失引当金	137		183
6		その他	1,534		2,811
		流動負債合計	27,559	44.8	29,268
固定負債					
1	4	再評価に係る 繰延税金負債	1,994		1,994
2		退職給付引当金	4,892		4,751
3		役員退職慰労金引当金	291		187
4		連結調整勘定	0		
5		その他	1,518		117
		固定負債合計	8,697	14.2	7,051
		負債合計	36,256	59.0	36,319
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	6	資本金	2,985	4.8	2,985
		資本剰余金	2,013	3.3	2,022
		利益剰余金	19,040	31.0	18,665
	4	土地再評価差額金	1,220	2.0	1,220
		その他有価証券評価差額金	751	1.2	1,362
	7	自己株式	785	1.3	704
		資本合計	25,224	41.0	25,551
		負債、少数株主持分 及び資本合計	61,480	100	61,871

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		74,384	100	62,914	100
売上原価					
完成工事原価		65,753	88.4	55,730	88.6
売上総利益					
完成工事総利益		8,630	11.6	7,184	11.4
販売費及び一般管理費	1,2	7,497	10.1	6,978	11.1
営業利益		1,132	1.5	205	0.3
営業外収益					
1 受取利息		27		28	
2 受取配当金		17		25	
3 連結調整勘定償却額		0		0	
4 持分法による投資利益		1			
5 特許権実施料		16		32	
6 為替差益				22	
7 機械等賃貸収入		16		12	
8 その他		77	0.2	98	0.4
158				221	
営業外費用					
1 支払利息		4		8	
2 工事前受金保証料		39		40	
3 コミットメントライン費用		14		14	
4 機械等賃貸費用		14		10	
5 持分法による投資損失				2	
6 その他		7	0.1	48	0.2
79				124	
0.1				48	
0.2				124	
0.5				302	0.5
1.6				302	
経常利益		1,211	1.6	302	0.5
特別利益					
1 関係会社整理益				13	
2 投資有価証券売却益				10	
3 貸倒引当金戻入益		8		8	
4 その他		5	0.0		0.0
13				32	
0.0				32	
特別損失					
1 固定資産除却損	3	32		34	
2 特別退職金				32	
3 投資有価証券売却損				7	
4 投資有価証券評価損		3		7	
5 減損損失	4	119			
6 会員権評価損		5	0.2	82	0.1
161				82	
0.2				82	
税金等調整前当期純利益		1,063	1.4	252	0.4
法人税、住民税 及び事業税		434		194	
法人税等調整額		197	0.8	89	0.4
当期純利益又は 当期純損失()		430	0.6	30	0.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,013		2,013
資本剰余金増加額					
自己株式処分差益				9	9
資本剰余金期末残高			2,013		2,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,962		19,040
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		430			
2 土地再評価差額金取崩額		4	426		
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		288		289	
2 役員賞与金		60		54	
3 当期純損失			348	30	374
利益剰余金期末残高			19,040		18,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,063	252
2		762	658
3		119	
4		0	30
5		81	69
6		168	141
7		61	103
8		21	22
9		137	45
10		45	54
11		4	8
12		15	22
13		1	2
14		32	34
15			3
16		3	7
17			13
18		5	
19			32
20		60	54
21		2,584	4,737
22		2,522	1,389
23			863
24		58	138
25		1,149	7
26		311	88
27		3,198	178
28		890	1,631
	小計	2,452	1,578
29		49	54
30		4	8
31			32
32			1,414
33		918	172
34			261
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,579	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		353	248
2		43	2
3		48	133
4		1,102	110
5			1,553
6			46
7		22	201
8		36	37
9			217
10		27	452
11		904	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		571	335
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		293	290
2		0	0
3			90
財務活動によるキャッシュ・フロー		293	200

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日
--	--	-------------------------	-------------------------

		至 平成17年 3月31日)	至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	17
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		729	2,738
現金及び現金同等物の期首残高		8,369	9,098
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,098	6,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社5社を連結しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左 (株)オー・アールは当連結会計年度に清算終了したため、連結子会社から除いており、清算終了日までの損益計算書について連結しております。新規取得の日本ケーモーター工事(株)については、当中間連結決算日を見なし取得日としております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は1社あり、持分法を適用しております。関連会社名は次のとおりであります。 光栄工業(株)	非連結子会社及び関連会社はありません。なお、従来持分法を適用しておりました光栄工業(株)は、株式の追加取得により非連結子会社となりましたが、当連結会計年度に清算終了し持分法の範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 開発事業支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7年～60年 機械・運搬具 4年～12年	有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	無形固定資産	無形固定資産

	<p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によることを原則としておりますが、工期が1年超に亘り、かつ請負契約高が6億円超の長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は19,820百万円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左 なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は14,946百万円であります。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 237百万円	1	受取手形裏書譲渡高 59百万円
2	このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券 22百万円		
3	保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 1百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。 株フォーユー 44百万円 グレイス住販(株) 301 株マリモ 300	3	保証債務 (1)従業員の住宅ローンに対する保証額 7百万円 (2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。 株マリモ 470百万円 株ジャパンホームズ 7
4	土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 872百万円	4	土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,153百万円
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成16年12月から平成19年12月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行等7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成17年12月から平成20年12月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000
6	当社の発行済株式総数は、普通株式27,940千株であります。	6	当社の発行済株式総数は、普通株式27,940千株であります。
7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,733,714株であります。	7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,554,824株であります。
8	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	8	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与と賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟工場 (新潟県新潟市)</td> <td>セメント製品 製造設備</td> <td>建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、工費用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>工場製品の受注減少に伴い工場部門の合理化策の一環として、新潟工場の生産量縮小計画に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は建物・構築物61百万円、機械・運搬具・工具器具備品37百万円、その他20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用して土地評価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した額により、また、建物等の減価償却資産については、コストアプローチによる見積金額によっております。</p>	従業員給与と賞与手当	3,331百万円	退職給付引当金繰入額	311	役員退職慰労金引当金繰入額	60	貸倒引当金繰入額	99	一般管理費に含まれる研究開発費	411百万円	建物・構築物	3百万円	機械・運搬具・工具器具備品	25	建物等撤去費用	1	その他	1	計	32	場 所	用 途	種 類	新潟工場 (新潟県新潟市)	セメント製品 製造設備	建物、 機械装置等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与と賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	従業員給与と賞与手当	3,149百万円	退職給付引当金繰入額	270	役員退職慰労金引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	82	一般管理費に含まれる研究開発費	383百万円	建物・構築物	21百万円	機械・運搬具・工具器具備品	11	建物等撤去費用	1	その他	0	計	34
従業員給与と賞与手当	3,331百万円																																														
退職給付引当金繰入額	311																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	60																																														
貸倒引当金繰入額	99																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	411百万円																																														
建物・構築物	3百万円																																														
機械・運搬具・工具器具備品	25																																														
建物等撤去費用	1																																														
その他	1																																														
計	32																																														
場 所	用 途	種 類																																													
新潟工場 (新潟県新潟市)	セメント製品 製造設備	建物、 機械装置等																																													
従業員給与と賞与手当	3,149百万円																																														
退職給付引当金繰入額	270																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	28																																														
貸倒引当金繰入額	82																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	383百万円																																														
建物・構築物	21百万円																																														
機械・運搬具・工具器具備品	11																																														
建物等撤去費用	1																																														
その他	0																																														
計	34																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高9,098百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金預金」期末残高と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高6,360百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金預金」期末残高と一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本ケーモ-工事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（平成17年9月30日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table>	流動資産	295百万円	固定資産	77	連結調整勘定	307	流動負債	419	固定負債	-	少数株主持分	-	<hr/>		新規連結子会社の取得価額	260	新規連結子会社の現金及び現金同等物	42	<hr/>		差引：新規連結子会社取得のための支出	217
流動資産	295百万円																						
固定資産	77																						
連結調整勘定	307																						
流動負債	419																						
固定負債	-																						
少数株主持分	-																						
<hr/>																							
新規連結子会社の取得価額	260																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	42																						
<hr/>																							
差引：新規連結子会社取得のための支出	217																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・ 運搬具・ 工具器具備品	140	100	39	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	90	66	23
合計	140	100	39	合計	90	66	23
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23百万円	1年内			18百万円
1年超			18	1年超			7
合計			41	合計			26
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			34百万円	支払リース料			26百万円
減価償却費相当額			31	減価償却費相当額			25
支払利息相当額			2	支払利息相当額			1
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	431	1,693	1,261
債券			
その他	51	51	0
合計	482	1,745	1,262

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。なお、時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1)満期保有目的の債券

非上場内国債券 1,500百万円

(2)その他有価証券

非上場株式 266百万円

その他 100

(3)関連会社株式

関連会社株式 22百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		1,500		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	507	2,318	1,811
債券			
その他			
小計	507	2,318	1,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	0
債券			
その他			
小計	3	3	0
合計	511	2,321	1,810

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。なお、時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (売却損：) (百万円)	売却の理由
社債	1,500	1,494	5	長期預り保証金の返還による支払に充てるため。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
その他	58	7	
合計	59	8	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 266百万円

その他 100

5 保有目的を変更した有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

従来、満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券のすべてを償還期限前に売却する方針に変更したことによるものであり、当連結会計年度中にすべて売却しております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。なお、売却については「2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券」に記載したとおりであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、期中に行ったデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,212百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,892</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">4,892</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	9,212百万円	ロ	年金資産	3,352	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,860	ニ	未認識数理計算上の差異	1,180	ホ	未認識過去勤務債務	212	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,892	ト	前払年金費用		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,892	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	9,269百万円	ロ	年金資産	4,415	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,854	ニ	未認識数理計算上の差異	271	ホ	未認識過去勤務債務	168	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,751	ト	前払年金費用		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,751
イ	退職給付債務	9,212百万円																																															
ロ	年金資産	3,352																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,860																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	1,180																																															
ホ	未認識過去勤務債務	212																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,892																																															
ト	前払年金費用																																																
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,892																																															
イ	退職給付債務	9,269百万円																																															
ロ	年金資産	4,415																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,854																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	271																																															
ホ	未認識過去勤務債務	168																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,751																																															
ト	前払年金費用																																																
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,751																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	453百万円	ロ	利息費用	135	ハ	期待運用収益		ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	350	ホ	過去勤務債務の費用処理額	55	ヘ	臨時に支払った割増退職金	22	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	908	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	481百万円	ロ	利息費用	138	ハ	期待運用収益	117	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	243	ホ	過去勤務債務の費用処理額	43	ヘ	臨時に支払った割増退職金	32	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	734						
イ	勤務費用	453百万円																																															
ロ	利息費用	135																																															
ハ	期待運用収益																																																
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	350																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	55																																															
ヘ	臨時に支払った割増退職金	22																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	908																																															
イ	勤務費用	481百万円																																															
ロ	利息費用	138																																															
ハ	期待運用収益	117																																															
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	243																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	43																																															
ヘ	臨時に支払った割増退職金	32																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	734																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によります。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によります。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	1.5%																																															
ハ	期待運用収益率	0.0%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によります。)																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																															
ロ	割引率	1.5%																																															
ハ	期待運用収益率	3.5%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	流動資産		流動資産	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	未払従業員賞与	129百万円	未払従業員賞与	113百万円
	工事損失引当金	51	工事損失引当金	74
	繰越欠損金	66	繰越欠損金	164
	その他	153	その他	196
	評価性引当額	74	評価性引当額	172
	繰延税金資産合計	326	繰延税金資産合計	375
	固定資産		固定資産	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	貸倒引当金	25百万円	貸倒引当金	5百万円
	退職給付引当金	1,914	退職給付引当金	1,924
	役員退職慰労金引当金	117	役員退職慰労金引当金	76
	会員権	143	会員権	130
	減損損失	350	減損損失	323
	その他	61	その他	51
	評価性引当額	90	評価性引当額	148
	繰延税金資産小計	2,522	繰延税金資産小計	2,364
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	買換資産圧縮積立金	198百万円	買換資産圧縮積立金	185百万円
	特別償却準備金	19	特別償却準備金	12
	その他有価証券評価差額金	511	その他有価証券評価差額金	927
	繰延税金負債小計	729	繰延税金負債小計	1,125
	繰延税金資産の純額	1,793	繰延税金資産の純額	1,238
	固定負債		固定負債	
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)	
	土地再評価差額金(損)	692百万円	土地再評価差額金(損)	692百万円
	評価性引当額	692	評価性引当額	692
	土地再評価差額金(益)	1,994	土地再評価差額金(益)	1,994
	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,994	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,994
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	42.1%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0
	住民税均等割	6.0	住民税均等割	26.3
	試験研究費等の税額控除	5.6	試験研究費等の税額控除	12.8
	過年度法人税等	5.4	過年度法人税等	20.7
	評価性引当額	4.7	評価性引当額	42.4
	その他	2.0	その他	3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 賃貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,857	526	74,384		74,384
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		86	86	(86)	
計	73,857	612	74,470	(86)	74,384
営業費用	72,365	325	72,691	560	73,251
営業利益	1,492	287	1,779	(646)	1,132
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	47,994	3,328	51,322	10,158	61,480
減価償却費	659	103	763	(0)	762
減損損失	119		119		119
資本的支出	462		462	(11)	451

(注) 1 事業区分の方法

事業は、建設事業、不動産賃貸等事業の事業形態により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
建設事業	プレストレストコンクリート(PC)の建設工事及び製品等の製造販売、一般土木・建築工事の施工、土木建築構造物補修工事の施工、鉄筋加工、建設資材の製造販売、地下工場製品製造の請負等
不動産賃貸等事業	不動産賃貸事業、不動産の管理及び損害保険の代理業等

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の内訳	646	提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する 費用
消去又は全社の項目に含めた全社資 産の金額	10,166	提出会社の現預金及び提出会社本社の管理部門に係る 資産

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 賃貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,404	510	62,914		62,914
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		88	88	(88)	
計	62,404	598	63,003	(88)	62,914
営業費用	61,902	326	62,229	480	62,709
営業利益	502	271	774	(568)	205
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	51,399	3,225	54,624	7,246	61,871
減価償却費	564	96	660	(2)	658
資本的支出	323		323	(1)	321

(注) 1 事業区分の方法

事業は、建設事業、不動産賃貸等事業の事業形態により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
建設事業	プレストレストコンクリート(PC)の建設工事及び製品等の製造販売、一般土木・建築工事の施工、土木建築構造物補修工事の施工、建設資材の製造販売、地下埋設管敷設工事の施工、工場製品製造の請負等
不動産賃貸等事業	不動産賃貸事業、不動産の管理及び損害保険の代理業等

3 建設事業の資産の金額には、開発事業支出金の金額を含めて表示しております。

4 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内訳	568	提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,255	提出会社の現預金及び提出会社本社の管理部門に係る資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	福田英輝	-	-	当社監査役 神鋼鋼線工業(株) 代表取締役	なし	-	-	原材料の購入	324	工事未払金	33

- (注) 1 福田英輝氏が第三者(神鋼鋼線工業(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	960.44円	1株当たり純資産額	968.39円
1株当たり当期純利益	14.36円	1株当たり当期純損失	1.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	430	30
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(54)	()
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	376	30
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,206	26,310

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、公正取引委員会から国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局及び福島県が発注するプレストレストコンクリート橋梁の入札の件につき、平成16年10月15日付で他の建設会社22社とともに排除勧告を受けました。同排除勧告について当社は不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判係属中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金預金	8,878		5,995	
2		受取手形	2,719		5,309	
3		完成工事未収入金	10,776		13,520	
4		未成工事支出金	9,963		8,873	
5		仕掛品	936		904	
6		開発事業支出金			863	
7		材料貯蔵品	224		218	
8		短期貸付金	45		208	
9		前払費用	84		72	
10		差入保証金	22		20	
11		立替金	1,973		1,654	
12		繰延税金資産	318		370	
13		その他流動資産	621		238	
		貸倒引当金	32		103	
		流動資産合計	36,534	61.0	38,148	62.8
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	9,060		8,943	
	8	減価償却累計額	5,031	4,028	5,132	3,811
		(2) 構築物	1,864		1,867	
	8	減価償却累計額	1,456	407	1,498	369
		(3) 機械装置	9,386		9,278	
	8	減価償却累計額	8,154	1,232	8,238	1,039
		(4) 車両運搬具	489		473	
	8	減価償却累計額	426	63	419	54
		(5) 工具器具・備品	3,660		3,554	
	8	減価償却累計額	3,367	292	3,256	298
	6	(6) 土地	9,906		9,926	
		(7) 建設仮勘定	20		0	
		有形固定資産合計	15,952	26.7	15,500	25.5
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	7		7	
		(2) ソフトウェア	139		233	
		(3) 電話加入権	43		43	
		(4) その他無形固定資産	7		6	
		無形固定資産合計	197	0.3	290	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,461		2,399	
(2) 関係会社株式		207		580	
(3) 長期貸付金		4			
(4) 従業員に対する 長期貸付金		18		12	
(5) 破産債権、更生債権等		165		33	
(6) 長期前払費用		11		9	
(7) 繰延税金資産		1,793		1,238	
(8) 長期差入保証金		536		531	
(9) 長期性預金		1,000		1,100	
(10) その他投資等		152		946	
貸倒引当金		164		27	
投資その他の資産合計		7,186	12.0	6,824	11.2
固定資産合計		23,336	39.0	22,615	37.2
資産合計		59,871	100	60,764	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	5,697		5,234	
2 工事未払金	1	11,530		12,276	
3 未払金		188		300	
4 未払費用		426		385	
5 未払法人税等		114		164	
6 未払消費税等		407		454	
7 未成工事受入金		7,094		7,491	
8 預り金		312		1,548	
9 完成工事補償引当金		107		85	
10 工事損失引当金		126		183	
11 固定資産購入支払手形		72		9	
12 その他流動負債		49		20	
流動負債合計		26,126	43.7	28,154	46.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期預り保証金		1,518		117	
2 再評価に係る繰延税金負債	6	1,994		1,994	
3 退職給付引当金		4,892		4,751	
4 役員退職慰労金引当金		288		185	
固定負債合計		8,694	14.5	7,048	11.6
負債合計		34,820	58.2	35,202	57.9
(資本の部)					
資本金	2	2,985	5.0	2,985	4.9
資本剰余金					
1 資本準備金		2,013		2,013	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				9	9
資本剰余金合計		2,013	3.4	2,022	3.3
利益剰余金					
1 利益準備金		547		547	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		34		24	
(2) 買換資産圧縮積立金		327		291	
(3) 別途積立金		17,214		17,244	
3 当期末処分利益		743		568	
利益剰余金合計		18,865	31.5	18,675	30.7
土地再評価差額金	5,6	1,220	2.0	1,220	2.0
その他有価証券評価差額金	5	751	1.2	1,362	2.3
自己株式	3	785	1.3	704	1.1
資本合計		25,050	41.8	25,561	42.1
負債資本合計		59,871	100	60,764	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 完成工事高		68,178		57,128	
2 製品等売上高		3,750	71,929	3,015	60,144
売上原価					
1 完成工事原価		60,077		50,569	
2 製品等売上原価		3,626	63,704	2,769	53,338
売上総利益					
完成工事総利益		8,101		6,559	
製品等総利益		123	8,224	246	6,805
販売費及び一般管理費	1				
1 役員報酬		209		121	
2 従業員給料賞与手当		3,139		2,939	
3 退職金		25		5	
4 退職給付引当金繰入額		309		269	
5 役員退職慰労金 引当金繰入額		59		28	
6 法定福利費		426		393	
7 福利厚生費		53		41	
8 修繕維持費		86		91	
9 事務用品費		181		160	
10 通信交通費		604		606	
11 動力用水光熱費		56		53	
12 調査研究費		411		383	
13 広告宣伝費		55		43	
14 貸倒引当金繰入額		99		83	
15 交際費		213		211	
16 寄付金		14		13	
17 地代家賃		362		333	
18 減価償却費		117		102	
19 租税公課		121		95	
20 賦課金		73		71	
21 雑費		478	7,100	470	6,519
営業利益			1,124		286
			1.6		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		17		21	
2 有価証券利息		11		8	
3 受取配当金		36		56	
4 特許権実施料		17		33	
5 機械等賃貸収入		31		20	
6 その他		75	189	110	251
0.2					0.4
営業外費用					
1 支払利息		3		7	
2 工事前受金保証料		39		38	
3 コミットメントライン費用		14		14	
4 機械等賃貸費用		15		10	
5 その他		7	79	37	107
0.1					0.2
経常利益			1,233		430
1.7					0.7
特別利益					
1 関係会社整理益				54	
2 投資有価証券売却益				10	
3 貸倒引当金戻入益		8		6	
4 会員権売却益		5	14		72
0.0					0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	2	32		33	
2 特別退職金				32	
3 投資有価証券評価損		3		7	
4 関係会社株式評価損		132		7	
5 投資有価証券売却損				7	
6 減損損失	3	119			
7 会員権評価損		5	293		89
0.4					0.1
税引前当期純利益			954		413
1.3					0.7
法人税、住民税 及び事業税		397		174	
法人税等調整額		169	567	86	260
0.8					0.4
当期純利益			386		152
0.5					0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
前期繰越利益			505		561
中間配当額			144		145
土地再評価差額金取崩額			4		
当期末処分利益			743		568

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,818	24.7	13,985	27.6
労務費		237	0.4	185	0.4
外注費		29,675	49.4	22,698	44.9
経費		12,488	20.8	10,161	20.1
(うち人件費)		(3,342)	(5.6)	(2,843)	(5.6)
工事中用部材費		2,858	4.7	3,538	7.0
計		60,077	100	50,569	100

(注) 1 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2 工事中用部材費は請負工事契約に基づき工場で生産した工事中用部材の製造原価のうちの完成工事分であります。

製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,521	41.3	2,369	42.3
労務費		590	9.7	466	8.3
経費		2,992	49.0	2,768	49.4
(うち外注費)		(1,746)	(28.6)	(1,538)	(27.5)
(うち減価償却費)		(215)	(3.5)	(167)	(3.0)
当期総製造費用		6,104	100	5,604	100
仕掛品期首たな卸高		1,000		936	
合計		7,104		6,541	
仕掛品期末たな卸高		936		904	
工事原価振替高		3,027		3,270	
他勘定振替高		1			
差引計		3,138		2,365	
製品納入運賃		279		192	
製品売上原価		3,418		2,557	
不動産賃貸費用		208		211	
製品等売上原価		3,626		2,769	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2 工事原価振替高は、工場で生産した工所用部材の未成工事支出金への振替高であります。

3 前事業年度の他勘定振替高は、営業外費用等への振替高であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			743		568
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		9		9	
2 買換資産圧縮積立金 取崩額		36	45	19	29
合計			789		597
利益処分額					
1 株主配当金		144 (1株につき5円50銭)		145 (1株につき5円50銭)	
2 役員賞与金		54			
(取締役賞与金)		(51)		()	
(監査役賞与金)		(2)		()	
3 任意積立金					
別途積立金		30	228		145
次期繰越利益			561		452

- (注) 1 前事業年度平成16年12月10日に144百万円(1株につき5円50銭)、また、当事業年度平成17年12月12日に145百万円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施いたしました。
- 2 特別償却準備金取崩額及び買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後のものであります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 開発事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7年～60年 機械・運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によることを原則としておりますが、長期大型(工期が12ヵ月超に亘り、かつ請負契約高が6億円超)工事については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は19,820百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は14,946百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)										
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table>	支払手形	244百万円	工事未払金	247	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table>	支払手形	92百万円	工事未払金	126		
支払手形	244百万円										
工事未払金	247										
支払手形	92百万円										
工事未払金	126										
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,940,000株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	27,940,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,940,000株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	27,940,000株
普通株式	80,000,000株										
発行済株式の総数	普通株式	27,940,000株									
普通株式	80,000,000株										
発行済株式の総数	普通株式	27,940,000株									
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,732,889株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,554,824株であります。</p>										
<p>4 保証債務</p> <p>(1)従業員の住宅ローンに対する保証額 1百万円</p> <p>(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フォーユー</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グレイス住販(株)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>	(株)フォーユー	44百万円	グレイス住販(株)	301	(株)マリモ	300	<p>4 保証債務</p> <p>(1)従業員の住宅ローンに対する保証額 7百万円</p> <p>(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパンホームズ</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	(株)マリモ	470百万円	(株)ジャパンホームズ	7
(株)フォーユー	44百万円										
グレイス住販(株)	301										
(株)マリモ	300										
(株)マリモ	470百万円										
(株)ジャパンホームズ	7										
<p>5 有価証券の時価評価により、純資産額が751百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、土地再評価差額金1,220百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 有価証券の時価評価により、純資産額が1,362百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、土地再評価差額金1,220百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>										
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 872百万円 	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,153百万円 										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行等8行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成16年12月から平成19年12月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000	<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行等7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成17年12月から平成20年12月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高													
差引額	3,000												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高													
差引額	3,000												
8 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	8 同左												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>411百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	411百万円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>383百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	383百万円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	411百万円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	383百万円																																
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	1	機械装置	16	車両運搬具	0	工具器具・備品	9	建物等撤去費用	1	その他	1	計	32	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table>	建物	20百万円	構築物	0	機械装置	6	車両運搬具	0	工具器具・備品	4	建物等撤去費用	0	その他	1	計	33
建物	1百万円																																
構築物	1																																
機械装置	16																																
車両運搬具	0																																
工具器具・備品	9																																
建物等撤去費用	1																																
その他	1																																
計	32																																
建物	20百万円																																
構築物	0																																
機械装置	6																																
車両運搬具	0																																
工具器具・備品	4																																
建物等撤去費用	0																																
その他	1																																
計	33																																
<p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟工場 (新潟県新潟市)</td> <td>セメント製品 製造設備</td> <td>建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、工所用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>工場製品の受注減少に伴い工場部門の合理化策の一環として、新潟工場の生産量縮小計画に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は建物47百万円、構築物13百万円、機械装置37百万円、その他20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地評価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した額により、また、建物等の減価償却資産については、コストアプローチによる見積金額によっております。</p>	場 所	用 途	種 類	新潟工場 (新潟県新潟市)	セメント製品 製造設備	建物、 機械装置等																											
場 所	用 途	種 類																															
新潟工場 (新潟県新潟市)	セメント製品 製造設備	建物、 機械装置等																															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	21	20	0	車両運搬具	25	18	7
車両運搬具	28	18	10	工具器具・備品	61	47	14
工具器具・備品	78	52	25	合計	87	65	21
合計	128	91	36				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20百万円	1年内			17百万円
1年超			18	1年超			5
合計			38	合計			23
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31百万円	支払リース料			22百万円
減価償却費相当額			28	減価償却費相当額			21
支払利息相当額			2	支払利息相当額			1
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動資産		流動資産
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払従業員賞与	121百万円	105百万円
	工事損失引当金	51	74
	完成工事補償引当金	43	
	その他	102	191
	繰延税金資産合計	318	370
	固定資産		固定資産
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金	25百万円	5百万円
	退職給付引当金	1,914	1,924
	役員退職慰労金引当金	116	74
	会員権	143	130
	減損損失	350	323
	その他	58	48
	評価性引当額	89	146
	繰延税金資産小計	2,519	2,360
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金	198百万円	185百万円
	特別償却準備金	16	9
	その他有価証券評価差額金	511	927
	繰延税金負債小計	726	1,122
	繰延税金資産の純額	1,793	1,238
	固定負債		固定負債
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額金(損)	692百万円	692百万円
	評価性引当額	692	692
	土地再評価差額金(益)	1,994	1,994
	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,994	1,994
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	25.6%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	9.6
	住民税均等割	6.5	14.9
	試験研究費等の税額控除	6.3	7.8
	過年度法人税等	6.0	12.6
	その他	2.1	13.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	63.0

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	953.80円	968.78円
1 株当たり当期純利益	12.70円	5.80円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	386	152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(54)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	332	152
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,207	26,311

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	469,000	807
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	416	540
		(株)オリエンタルコンサルタンツ	193,960	193
		ジオスター(株)	233,000	109
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	108
		(株)シー・ティー・ジャパン	50,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68	65
		東海旅客鉄道(株)	55	63
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		東日本旅客鉄道(株)	57	49
		京成電鉄(株)	46,707	37
		その他26銘柄	855,854	172
		計		1,850,177

【その他】

種類及び銘柄		出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等への出資	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,060	23	140	8,943	5,132	220	3,811
構築物	1,864	6 (6)	3	1,867	1,498	44	369
機械装置	9,386	52 (33)	160	9,278	8,238	232	1,039
車両運搬具	489	13	29	473	419	19	54
工具器具・備品	3,660	86	192	3,554	3,256	71	298
土地	9,906	19		9,926			9,926
建設仮勘定	20	19	40	0			0
有形固定資産計	34,389	222 (40)	565	34,046	18,545	587	15,500
無形固定資産							
借地権	7		0	7			7
ソフトウェア	225	136		361	128	42	233
電話加入権	43			43			43
その他無形固定資産	12			12	5	0	6
無形固定資産計	288	136	0	424	133	43	290
長期前払費用	24	2	1	25	15	3	9
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち()内の金額は、建設仮勘定からの振替額を内書きで表示しております。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳	取得価額(百万円)
ソフトウェア	基幹系システム開発費用	122

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、前期末までに実施した間接控除方式による減損損失累計額を含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,985			2,985
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,940,000)	()	()	(27,940,000)
	普通株式 (百万円)	2,985			2,985
	計 (株)	(27,940,000)	()	()	(27,940,000)
	計 (百万円)	2,985			2,985
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,013			2,013
	その他資本剰余金 自己株式処分 差益 (百万円)		9		9
	計 (百万円)	2,013	9		2,022
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	547			547
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	34		9	24
	買換資産圧縮 積立金 (百万円)	327		36	291
	別途積立金 (百万円)	17,214	30		17,244
	計 (百万円)	18,122	30	45	18,106

- (注) 1 当期末における自己株式は1,554,824株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	196	112	143	36	130
完成工事補償引当金	107	85	107	-	85
工事損失引当金	126	183	126	-	183
役員退職慰労金引当金	288	28	131	-	185

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替えによるものが29百万円、債権の回収によるものが6百万円
 であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		28
預金		
当座預金	4,576	
普通預金	1,391	5,967
計		5,995

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フォーユー	824
新日本建設(株)	520
明和地所(株)	420
(株)ジョイント・コーポレーション	245
三井住友建設(株)	202
その他	3,096
計	5,309

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	964
" 5月	1,352
" 6月	1,332
" 7月	1,513
" 8月	147
計	5,309

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
官公庁	
国土交通省	2,411
鹿児島県	225
福島県	213
その他	2,090
小計	4,940
民間	
中日本高速道路(株)	867
鹿島建設(株)	723
三井住友建設(株)	466
その他	6,521
小計	8,579
計	13,520

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年3月期計上額	13,520
計	13,520

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
9,963 (890)	49,479 (3,270)	50,569 (3,538)	8,873 (622)

(注) 1 ()内の金額は、工事中部材費を内書きで表示しております。

2 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	2,439百万円
労務費	40
外注費	2,529
経費	3,241
工事中部材費	622
計	8,873

(ホ)仕掛品

品名	数量(m ³)	金額(百万円)
PCマクラギ	1,426	143
PC橋桁	5,329	519
建築部材	1,327	109
その他	889	133
計	8,972	904

(ヘ)開発事業支出金

品名	金額(百万円)
土地	863
計	863

(ト)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
PC鋼線	30
鉄筋コンクリート用棒鋼	38
鋼製型枠	61
その他	88
計	218

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	207
(株)ピーエス三菱	177
アンダーソンテクノロジー(株)	146
エスアールジータカミヤ(株)	127
(株)シー・シー・エル・ジャパン	126
その他	4,449
計	5,234

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	1,298
" 5月	1,310
" 6月	1,183
" 7月	1,442
計	5,234

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンドファクター(株)	2,560
グローバルファクタリング(株)	1,712
三井住友建設(株)	655
(株)富士ピー・エス	168
(株)ノナガセ	144
その他	7,034
計	12,276

(注) の残高はファクタリング取引契約により、取引先の当社に対する売掛債権が譲渡されたものであります。

(八)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7,094	60,404	60,006	7,491

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,269
年金資産	4,415
未認識数理計算上の差異	271
未認識過去勤務債務	168
計	4,751

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、公正取引委員会から国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局及び福島県が発注するプレストレストコンクリート橋梁の入札の件につき、平成16年10月15日付で他の建設会社22社とともに排除勧告を受けました。同排除勧告について当社は不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判係属中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき315円（消費税額を含む）
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき9,030円（消費税額を含む） 1枚につき 525円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

(ホームページアドレス <http://www.oriken.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オリエンタル建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田口博臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オリエンタル建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桃 崎 有 治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オリエンタル建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田口博臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オリエンタル建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桃 崎 有 治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。